

技術者の育成が急務 施工資格制度を創設したい

日本PVプランナー協会
森上寿生 理事長

20 25年は太陽光発電業界にとって新たな変革が始まった年だった。2月に閣議決定された第7次エネルギー基本計画では、引き続き再生可能エネルギーを主力電源と位置付けつつ、40年目標が定められた。太陽光発電を現状の3倍近くまで伸ばす方針が示されており、さらなる普及拡大に向け、期待が高まっている。

ただ、年末に国が『メガソーラーに関する対策パッケージ』を決めた。これは事業実施時の法令順守や地域共生を徹底させるため、グレーゾーンだった部分の線引きをはっきりさせたのだと理解している。太陽光発電の重要度は変わらず、拡大路線を維持しつつも、適正な太陽光発電を増

やしていこうという動きになるはずだ。26年はその動向を注視していきたい。

当協会でも25年には大きな変化があった。50年のカーボンニュートラル（炭素中立）実現により貢献できるよう、25年4月に理念を変更したのだ。9月には新たな理念に沿った協会の在り方を議論す



るべく、準備委員会を発足した。

具体的な取り組みはこれからだが、脱炭素化に向けた課題として、設計・施工やO&M（管理・保守）に携わる技術者の量も質も足りていない点は、よく考えなければならぬ。というのも、太陽光パネル搭載カーポートや営農用太陽光発電に加え、ペロブスカイト太陽電池の開発が加速すると、太陽光パネルの設置場所が拡がり、蓄電設備の導入が増える。設計・施工法が多様化・複雑化し、各々において専門技術が求められるようになるからだ。

だからこそ、設計・施工やO&M業者の団体である当協会は技術者を育成していく。まずは26年に産業用蓄電設備の施工認定資格や住宅用太陽光発電設備の施工研修認定制度を創設したい。会員企業の施工網の活用も促進していくつもりだ。業界としても強くなれるよう、行政や他団体などとの連携も深めていきたい。